

## 第2回

# 金融デジタライゼーションと企業の事務効率化支援 (その1)

金融庁の金融行政方針にも示されている、「新しいプレーヤーによる金融のイノベーション」と既存の金融機関によるビジネスモデルの変革に繋がる金融デジタライゼーションについて、解説する連載。第2回と第3回は金融デジタライゼーションと企業の事務効率化支援について解説する。

山口 省蔵

### 1 中小企業のバックオフィス事務の課題

前回、金融デジタライゼーションの中で、金融機関による具体的な取組みが期待される分野として挙げた「顧客企業の事務効率化」について、説明したい。

日本の先進的な大手メーカーの工場に行くと、ぎりぎりまで効率化が図られていることが分かる。ところが、そうした大企業においても、バックオフィス事務は、それほどまでに効率化できていない。まして、中小企業のバックオフィス事務は、課題が山積みとなっている。このため、「企業のバックオフィス事務の効率化こそ、日本の成長の伸びしろである」と言われている。

また、金融庁は、受発注などの商流情報も活用した「企業の財務・決済プロセス全体の高度化」を金融デジタライ

ゼーションのテーマの一つに掲げている（図表1参照）。

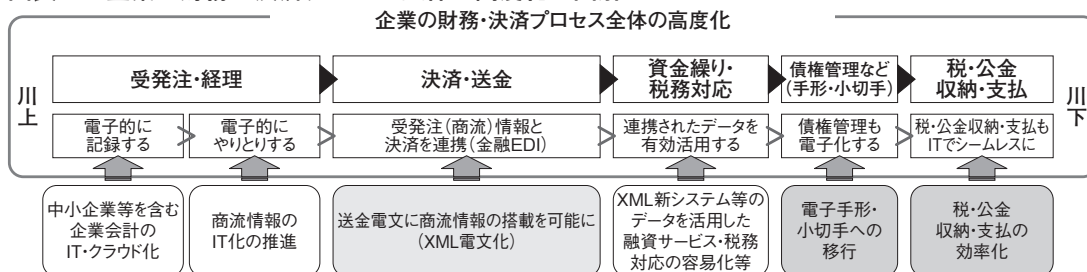
金融機関のシステムが、企業の業務システムと結びつくことによって、次世代の金融サービスが作られる。現段階では、この分野において、決定的なサービスを確立できている金融機関はいない。企業のバックオフィス事務の効率化支援は、金融界の目前に横たわる広大なフロンティアだと捉えられる。

### 2 データ連携の推進

企業のバックオフィス事務の効率化には、「個別業務でのIT活用」とともに、「業務アプリケーション間でのデータ連携」の視点が重要である。

後者の「業務アプリケーション間でのデータ連携」に関しては、①企業内連携（部門間連携）、②企業間連携、③金融機関連携の3つを意識す

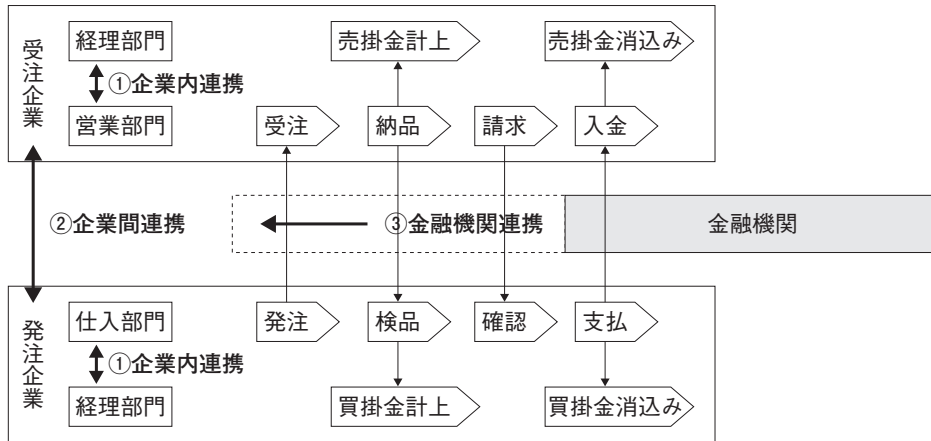
図表1 企業の財務・決済プロセス全体の高度化の図解



(資料) 金融庁

図表2 業務アプリケーション間でのデータ連携

①企業内連携、②企業間連携、③金融機関連携のイメージ



る必要がある(図表2参照)。最終的にはこの3つの連携機能を満たすことによって、

「企業のバックオフィス事務の大幅な効率化」と「次世代の金融サービスの展開」の双方を実現することができ。以下、3点について解説する。

(1) 企業内連携 (部門間連携)

メーカーの場合、営業部門が受注を取れば、製造部門に伝えられ、これに伴い製造部門に部品や資材の不足があれば、仕入部門に伝えられ、仕入部門が新たな発注をする。営業部門が納品し、仕入部門が検品すれば、経理部門が売掛金・買掛金の発

生(売上・費用の発生)を記帳する。その後、入金や出金等の決済に伴い、売掛金や買掛金の消し込みが行われる。このように、企業内部の一連の業務は繋がっている。ところが、多くの企業において、販売管理、在庫管理、仕入管理、経理等がそれぞれバラバラに運用され、データの連携が行われないがために、無駄な転記作業や確認作業が発生している。こうした分断された業務管理を連携させることが、バックオフィス事務の効率化にとって重要なステップとなる。

「あるシステムから出力された結果を次の工程のシステムに手で入力している」といった処理を連携・自動化することによって、効率性も増すほか正確性も増す。しかし、異なる業務システムの連携を本格的なシステム開発で対応しようとする、大きなコストがかかる。

そのコストが大きいがゆえに、「二重処理と分っていないがら人手でやってきた」という企業もある。

近年の業務アプリケーションでは、他のアプリケーションとの間でのデータのやり取りを意識して、API(Application Programming Interface)あるアプリケーションの機能やデータ等を他のアプリケーションから呼び出して利用するための仕様)が作られるようになってきている。

従って、業務毎に異なるアプリケーション同士でも、データ連携ができるケースは増えてきている。また、RPA(Robotic Process Automation)のよ

いたところを、RPAを使うことによって、ユーザーサイドで自動的に連携させることが可能になっている。

さらに、近年、クラウドを活用した安価なERP (Enterprise Resource Planning) が提供されてきている。ERPとは、多くの業務システムをオールインワンで提供することにより、企業全体を管理するシステムである。

始めから業務間のデータが連携されたシステムであるため、二重処理が発生しないほか、企業の状況の見える化(管理会計等の構築)も可能となる。

従来、ERPは、高価かつ企業毎のカスタマイズが必要であったがゆえに、大企業では導入できたとしても、中小企業にはハードルが高かった。しかし、中小企業でも、クラウドERPの活用により、部門間データ連携を一気に実現

できる環境が整いつつある。

(2) 企業間連携 (EDI) から金融機関連携 (金融EDI) へのステップアップ

データの企業間連携は、EDI (Electronic Data Interchange) と呼ばれてくる。EDIとは、企業間で行われる受発注や代金請求等の情報のやり取りを、インターネットや専用回線を通じて、デジタルベースで行うことである。大企業グループ内での受発注のやり取りなどには、こうしたEDIが使われている。

金融EDIは、EDIのシステムをさらに資金決済にまでつなげたものであり、これがデータの金融機関連携である。これまで金融EDIがなかったがために、企業では、受注・納品・請求の情報をデジタルベースでやり取りできたととしても、その資金が決済されたかどうかの確認(消し

図表3 伝票の山となった事務所

差異が発生した場合この山から探す



出典：日本銀行「ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ」第3回「商流情報と金融の融合」小島プレス工業株式会社資料 (2015年1月) 抜粋

込み)を人手で行うといった非効率な事務フローとなっていた。

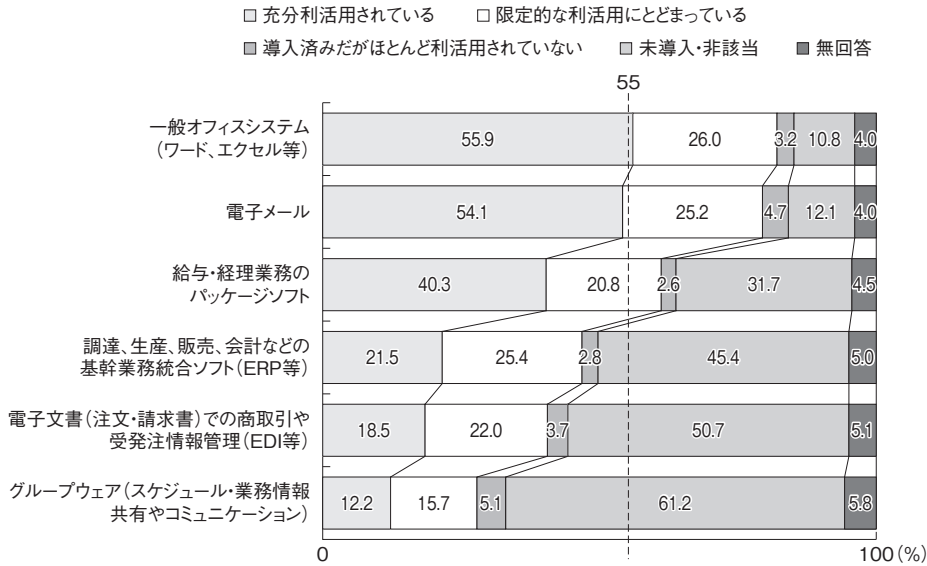
もし、納品・請求した金額と入金された金額が合わなければ、山積みとなった紙ベースの伝票をひっくり返して確認しなければならなかった(図表3参照)。

金融EDIが実現できれば、

企業は、受発注、請求、資金決済といった連続した事務を自動化できるようになる。

(3) 全銀EDIシステム稼働  
2018年12月に、全銀協・全銀ネットが、金融EDIの基盤となる「全銀EDIシステム」(通称「ZEDI」)を稼働させた。

図表4 中小企業におけるIT ツールごとの利用状況



資料：全国中小企業取引振興協会「中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査」(2016年1月)

全銀EDIシステムは、X  
ML電文(電文の長さ等を柔軟に設計・変更することが可能な電文形式)に対応することによって、送金時に、支払企業から受取企業に、様々な

付随情報(支払通知番号、請求書番号など)の送信を可能にするシステムである。基盤はできたとはいえ、今後、金融EDIの実用化には、金融機関やITベンダーによるアプリケーションの開発が必要になる。

金融機関が、金融EDI等のサービスの提供者のポジションを確保することは、次世代の金融ビジネスの布石となる。企業内で連携できるデータには、受発注、在庫、人事、取引先等様々なデータがある。従来は取得および分析が難しかったこれらのデータを金融機関が活用できるとすれば、今までの財務データのみでの企業評価に比べ、より経営の実態に迫った分析が可能になる。

金融機関には、ITベンダーやFinTech企業と連携しつつ、金融EDIを組み込んだ企業の事務効率化アプリケーションの開発と提供が望まれている。

すでに、日本銀行などにおいて、受発注情報を企業の与信判断に活用する研究が行われてきた。また、これらのデータの活用は、与信判断のみならず、ビジネスマッチング、新規先開拓等の分野にも及ぶはずである。

### 3 企業データの金融機関連携から始まる新たな金融ビジネス

デジタルライゼーションの意味するところは、「様々なデータを低コストで蓄積・活用できるようにする」ということである。

デジタルサービスの提供者は、ユーザーとともに、データの蓄積と活用が可能になる。

さらに、金融EDIサービスを提供する金融機関には、企業の決済口座がおかれるようになるはずである。金融E

DIはメインバンク化の必須サービスになる。

#### 4 中小企業のIT活用の現状と導入支援

中小企業のバックオフィス事務におけるIT活用の実態はどうなっているだろうか。個社毎にかなりの差があると思われるが、大方の先では、オフィスソフトや電子メールの活用、給与・経理業務へのパッケージソフトの導入までといったところだろう（図表4参照）。

中小企業のIT活用の現状は、「企業内の各業務システムに加え、他企業と金融にまでデータを連携させることにより、バックオフィス事務を大幅に効率化させる」という目標から、かなりの距離がある。

金融機関が金融EDIを組み込んだアプリケーションを開発したとしても、企業への

導入が簡単に進むとは思われない。

従って、金融機関は、この距離を埋めるために、「企業に対するIT導入支援」を展開していく必要がある。現在、多くの金融機関が事業者支援に注力している。それらの中心は、ビジネスマッチング、事業承継等であるが、ここにIT導入支援を含めることが、金融機関の経営戦略上、重要な意味を持つ。

前述のとおり、それは、企業のようなデータを活用した、新たな金融サービスの構築に繋がっていくからである。

なお、金融機関が企業に対するIT導入支援をどのよう

（株式会社金融経営研究所  
代表取締役 所長）

## 銀行研修社の好評図書のご案内



# 個人型DC早わかり講座

受講期間：2ヵ月／受講料：9,800円（税込）  
受講期間：3ヵ月／受講料：10,880円（税込）



公的年金の受給水準の低下が予想される中、自助努力による老後資金の確保が課題となっています。この課題を補完すべく、改正確定拠出年金法が平成29年1月から施行され、基本的にすべての方が節税メリットの高い個人型DCに加入できるようになりました。そこで、本講座では、個人型DCの基礎知識から加入提案まで、年金口座獲得の推進に資する実務知識をわかりやすく解説しました。

### ■テキスト1 確定拠出年金の基礎知識

金融機関の確定拠出年金口座獲得の必要性／確定拠出年金の概要と位置付け／顧客の関心事と適切な回答

### ■テキスト2 投資知識と個人型年金の提案

投資教育と投資助言／投資商品の基礎知識／自営業者へのアプローチとアドバイス／個人型年金のアプローチとアドバイス

〒170-8460 東京都豊島区北大塚3-10-5

銀行研修社  
株式会社 URL: <http://www.ginken.jp>

TEL (03) 3949-4101(代)  
FAX (03) 5567-1733